

コロナ禍で誰の所得が減少するか 約3割の家計は給付金受給後も所得が減少

経済調査部 主任エコノミスト

小寺信也

03-3591-1435

shinya.kotera@mizuho-ri.co.jp

- コロナ禍による所得減少を予想している家計は5割程度。減少（予想）額と給付金受給額を比較すると、約2割は給付金でカバーされるが、残りの約3割は受給後も所得がマイナスとなる可能性
- 所得が減少する確率は、相対的に所得水準が低い家計で高く、格差拡大が懸念される。また、自営業やパートタイム労働者、失業者、飲食・宿泊・娯楽業の就業者なども確率が高い
- 大幅な所得減を見込む家計ほど、実際の消費や貯蓄の減少率も大きい。これらの家計では給付金の効果は大きいですが、3割程度の家計は可処分所得が危機前を下回り、個人消費の回復を阻害する

1. はじめに

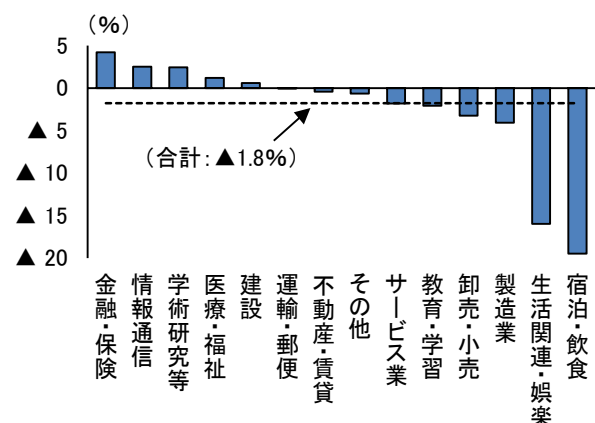
新型コロナウイルスの感染拡大を受けて経済活動が急激に落ち込む中、労働市場環境も悪化している。総務省「労働力調査」によると、就業者数は1月の6,740万人から5月の6,629万人へと▲111万人減少し、リーマンショック時の就業者数の減少（2008年8月～2009年7月：▲116万人）に匹敵する値となっている。労働時間が減ったことなどから賃金についても減少傾向が明確になっており、厚生労働省「毎月勤労統計」によると、5月の現金給与総額は前年比▲3.2%と1月（同▲0.1%）と比較してマイナス幅が拡大している¹。

2020年度の雇用者報酬の減少率がリーマンショック後並み（2009年度：前年度比▲4.4%）になると仮定すると、雇用者報酬の前年度差は▲12.75兆円となる。一方、政府は家計の所得支援策として、1人当たり10万円、総額12.73兆円の「特別定額給付金」

（以下、「給付金」）を支給している。雇用者報酬の減少率が2009年度並みであれば、減少分と給付額は相殺し、マクロでみた可処分所得はおおむね横ばいになる計算だ。

しかし、今回の危機が各家計に与える影響は一様ではない。例えば、雇用者所得（雇用者数×現金給与総額）²について、2020年3～5月の前年比を業種別にみると（図表1）、合計の前年比▲1.8%に対し、業種間の違い（異質性）が大きいことが指摘できる。グラフからは、特に宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業の減少率が際立っていることや、

図表1 雇用者所得・前年比（3～5月）



(注)休業者の影響を考慮している。文末脚注2を参照。
(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」により、みずほ総合研究所作成

合計との比較では製造業や卸売・小売業で減少率がやや大きくなっていることなどが確認できる。

このように単純に業種別の雇用者所得を比較するだけでも影響の不均一性が確認できることを踏まえれば、今回の危機による家計所得への影響を分析するためには、家計間の異質性を考慮することが重要であると考えられる。異質性の分析には、マクロ統計によるアプローチでは限界があるため、ミクロ（個票）データの活用が必要となる。マクロの可処分所得をみているだけでは、所得が大幅に毀損している家計やその属性を特定することが困難であり、コロナショックの影響を正確に把握できない。また、家計により所得減少の影響が異なれば、給付金の効果も家計間で異なることが想定される。

以上の問題意識を踏まえ、本稿では個票データを利用して、①どの程度の家計が給付金受給後も所得が減少すると考えているのか、②どのような属性の家計が所得減を見込む傾向にあるのか、③消費に対してどのような示唆が得られるか、という3つの論点について分析を行う。本稿の問題意識と関連する研究として、例えばFurceri et al. (2020)は、過去20年の各地における感染症が所得分布に与えた影響を分析し、相対的に所得や学歴が低い者が影響を大きく受ける結果、社会の不平等さ（格差）を示すジニ係数が上昇することを示している。新型コロナウイルス後の米国のデータを利用して、雇用への影響を分析したCortes and Forsythe(2020)は、相対的に給与水準が低い傾向にある職業や産業、ヒスパニック、若年層、低学歴の者、女性などで雇用への影響が大きいことを指摘している。日本の分析例としては、Kikuchi et al. (2020)があり、今回の危機で大きく影響を受けると想定される「人との接触が多く、働き方の柔軟性が低い」労働者は、それ以外の労働者と比べて相対的に賃金が低いことなどを示し、格差拡大の可能性を指摘している。Kikuchi et al. (2020)の分析は危機前のデータにより雇用への影響を整理したものであるが、本稿では新型コロナウイルス後の個票データを利用し、所得に対する影響の分析を深める。

本稿の構成は以下の通りである。まず、2節で今回の分析に利用するデータについて述べる。3節では、上記3つの論点について分析結果を示し、考察を行う。最後の4節で全体をまとめる。

2. データ

利用するデータはBelot et al. (2020)のデータである。彼らは中国、韓国、日本、イタリア、英国、米国の6カ国において4月15～23日にかけてオンラインで調査を行い、その結果（個票データ）を一般公表している³。各国ともサンプルサイズは1,000程度である。各国の母集団に合わせて年齢・性別・所得階級別に必要なサンプル数を集計している。所得階級は、年間所得の五分位階級別（5択）のレンジで質問されており、日本の調査では最も低い第I階級が190万円以下、最も高い第V階級が732万円超となっている⁴。

本稿では、日本のデータのみを利用して分析を進める。また、感染症の雇用・所得への影響を分析する趣旨に鑑み、年齢・性別に加え就業状態も考慮したウェイトを別途作成した。母集団の値には、調査月である2020年4月の総務省「労働力調査」の値を利用した（詳細は補論1を参照）。本稿の分析はすべてこのウェイトを利用したものである。

Belot et al. (2020)のデータでは、回答者の基本属性、健康関連、感染症への対応、政策評価などについても調査されているが、本稿が分析対象とする質問は経済的な影響に関するものである。特に「感染症の影響による2020年1～3月期の家計所得の減少額」（以下、「減少額」）と「感染症の影

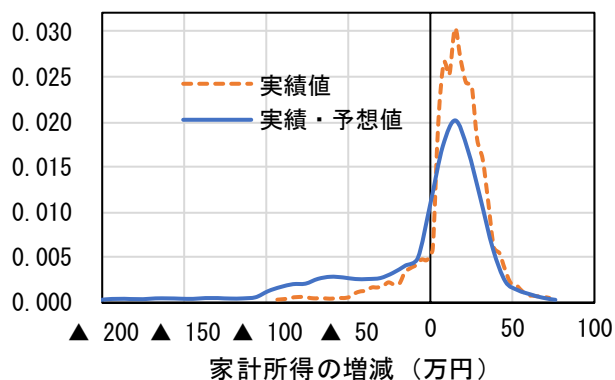
響により、今後6カ月間(2020年4~9月)に予想される家計所得の減少額(以下、「減少予想額」)の2つの質問を利用する。この減少額、減少額+減少予想額と、給付額(=世帯人員×10万円)を比較することで、給付金受給後も所得が減少するか(減少すると見込んでいるのか)否かについて、家計毎に算出することが可能になる。ただし、世帯人員については質問されていないため、他の質問を組み合わせることで別途算出しているほか、減少額・減少予想額のデータのうち極端に高い(低い)値などについては欠損処理を行っている。詳細は補論1を参照されたい。

3. 分析結果と考察

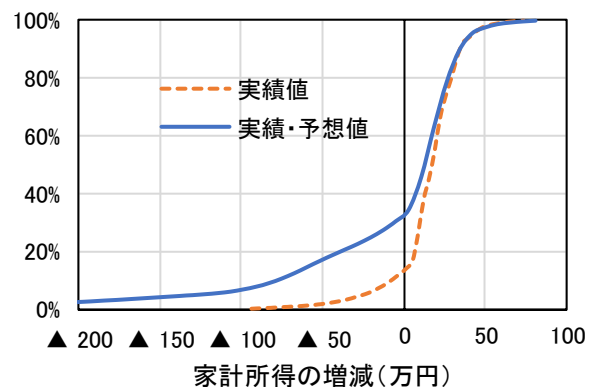
(1) 所得の減少を見込む家計の割合

まず、どの程度の家計が給付金受給後も所得が減少すると見込んでいるのか、分析結果を確認する。図表2(1)は、「実績値=給付額-減少額」、「実績・予想値=給付額-減少額-減少予想額」の分布(確率密度関数: probability density function)を推計したものである。実績値の中央値は+20万円、平均値は+約15万円、実績・予想値の中央値は+10万円、平均値は約▲10万円となっている。特に、実績・予想値における中央値と平均値の乖離が大きいことから分かる通り、家計間による差異は大きく、非常に大きい減少予想額を回答した者もいることが確認できる。中央値ベースでは実績値、実績・予想値の双方でプラスとなっており、分布の形状も踏まえると、半数以上の家計は給付金効果により可処分所得がむしろ増加すると予想している。

図表2(1) 所得増減額の確率密度関数



図表2(2) 所得増減額の累積密度関数



(注) (1)・(2)ともにカーネル密度推定を行っている。
(資料) Belot et al.(2020)のデータにより、みずほ総合研究所作成

図表2(1)の分布を小さい順に積み上げたものが図表2(2)であり、累積密度関数(cumulative density function)と呼ばれる⁵。この関数は横軸の家計所得の増減額が、ある値以下になる割合を示したものであり、横軸が0万円の時の縦軸の値が、所得が0万円以下となる(=所得が給付金受給後も減少する)家計の割合となる。この値を確認すると、実績値で約12%、実績・予想値で約33%となっており、約3割の家計が今回の危機による所得減少を給付金でカバーできないと考えていることがわかる。なお、そもそも所得減少を見込んでいない家計は、実績値で7割程度、実績・予想値で5割程度、所得は減少するが給付金でカバーされる家計の割合は、実績値、実績・予想値ともに2割程度と試算される。

ただし、約3割の家計が所得減少を見込むとの試算結果は、実勢よりやや過大になっている可能性がある点には留意が必要である。将来に悲観的であれば減少（予想）額を大きく答えやすいというバイアスが発生する可能性があるためである。規模感の参考にするため、図表1で雇用者所得の減少率が合計値より相対的に大きかった宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、製造業、卸売・小売業の4業種の割合を確認する。世帯主がこれらの4産業に就業している世帯割合は、世帯合計（世帯主が非就業者の世帯を含む）対比で、宿泊・飲食サービス業：3%、生活関連サービス・娯楽業：2%、製造業：11%、卸売・小売業：9%である（計：25%）。なお、世帯ではなく人数（就業者数）ベースで割合を計算しても、ほぼ変わらない⁶。影響を大きく受けている家計は上記4業種以外にもあることや、この4業種内でも影響が小さい家計があるため、あくまでも参考値となるが、約3割という試算結果はやや過大になっている可能性が考えられる。一方、6月上旬に全国20～60代の500世帯を対象にした調査では、給付金で生活費を補えるかとの問いに対して「足りない」と回答した世帯は31.2%であったことが報告されており、本稿に近い結果が得られている⁷。ただし、同調査でも感情バイアスが必ずしも除去できているわけではない。給付金で所得の減少が補填できない可能性のある家計は、最大3割程度と解釈するのが適切と思われる。

（2）所得の減少を見込む家計の特徴

次に、どのような属性の家計で所得が減少する傾向にあるのかについて分析する。所得の減少は、基本的に勤労所得の減少を通して発生すると想定されるため、この節の分析は回答者が就業者の場合に限定して行う。就業者に限定するのは、職業・産業・就業形態などの属性が、回答者が就業している場合のみ利用可能であるというデータ制約上の理由もある。なお、回答者が就業者か否かで、上記同様に所得減少が給付金でカバーできない家計割合を計算すると、回答者が就業者の場合は、実績値：16%、実績・予想値：39%であるのに対し、非就業者の場合は、実績値：6%、実績・予想値：23%であり、就業者の方が所得の減少を見込む割合が高くなっている⁸。

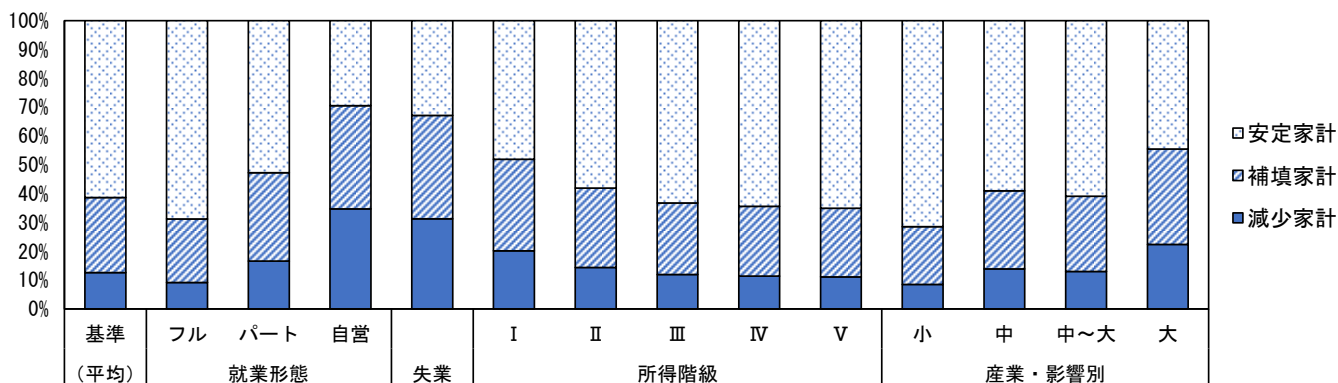
ここでの分析は、所得減を見込む家計の割合が、個人属性をコントロールしても、所得階級・就業形態・産業の違いによって、統計的に有意に異なるかどうかを検証する。より具体的には、家計所得の減少度合いに応じて、各家計を以下の3種類に分割したものを被説明変数とする。①所得減少を見込んでいない家計（以下、「安定家計」）、②所得減少を見込んでいるが、給付金でカバーされる家計（以下、「補填家計」）、③所得が給付金受給後も減少すると見込んでいる家計（以下、「減少家計」）、の3種類である。この3種類を被説明変数とし、性別・年齢・職業などの属性に加え、所得階級・就業形態・産業を説明変数とした順序ロジスティック回帰（Ordinal Logistic Regression）による分析を行った⁹。

推計結果をもとに、家計所得が減少する確率を属性別に算出したのが次ページ図表3である。左端の「基準（平均）」は性別・年齢・職業などがすべて平均値であった場合の値である。そこから、グラフ横軸に記載している属性に家計を変化させた場合に、安定・補填・減少家計となる確率がどのように変化するかをシミュレーションした結果をプロットしている。推計結果（統計表）については補論2を参照されたい。

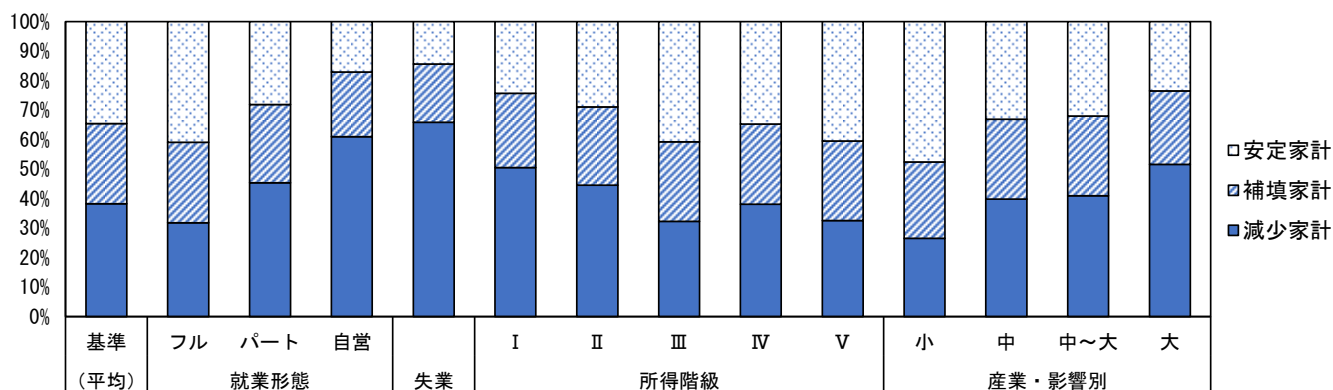
就業形態別でみると、減少家計になる確率は自営業が非常に高く、次にパートタイム労働者と続く。減少家計になる確率を標準（平均）と比較すると、フルタイム労働者が実績値で0.7倍、実績・予想値

で0.8倍となる一方、自営業では実績値で2.7倍、実績・予想値で1.6倍、パートタイム労働者では実績値で1.3倍、実績・予想値で1.2倍となる。自営業者の所得が毀損する確率が非常に高い一方、フルタイム労働者の雇用・賃金は相対的に守られていることが推察される。なお、当然ではあるが、感染症の影響で失業した場合は、所得減少の確率が非常に高くなることも確認できる。

図表3（1） 属性別にみた家計所得が減少する確率（実績値ベース）



図表3（2） 属性別にみた家計所得が減少する確率（実績・予想値ベース）



(注) 基準(平均)は以下の通り算出した。まず、実績値、実績・予想値それぞれで3つの式を推計しているが、各推計式においてすべての説明変数を平均値とした場合における確率を算出した。次に、算出された3つの値を単純平均することで、基準(平均)とした。また、失業は就業形態を説明変数とした場合の推計結果を利用して確率を算出した。
 (資料) Belot et al.(2020)のデータにより、みずほ総合研究所作成

次に、年間所得の五分位階級別の確率を確認する。実績値、実績・予想値ともに、第I階級と第II階級には統計的に有意な差は確認できなかったが、第I階級と第III～第V階級には有意な差がみられる。第I階級は第V階級と比較して、減少家計になる確率は実績値で1.8倍、実績・予想値で1.6倍であるが、安定家計になる確率は実績値で0.7倍、実績・予想値で0.6倍である。第III～第V階級間の確率には大きな差は確認できないため、今回の危機は所得水準が相対的に低い第I・第II階級の家計が相対的に大きい影響を受けていると考えられる。

産業別の結果も概観する。ここでは各産業を、ILO (2020) の分類をベースにコロナショックによる経済活動への影響度合いに基づき4つに分割した。詳細は補論1を参照されたいが、影響「大」には飲食・宿泊業や芸術・娯楽・レクリエーション業など、影響「中～高」には製造業や卸・小売業など、影響「中」には金融・保険業や建築業など、影響「小」には医療・社会福祉業や公務などが含まれる。

分析結果を確認すると、予想通りではあるが、実績値と実績・予想値ともに、影響「大」の産業に就業している者は、減少家計となる確率が高くなっている。減少家計になる確率は、影響「大」の産業は影響「小」の産業と比較して、実績値2.6倍、実績・予想値1.9倍である。なお、「中」と「中～高」の産業間に大きな差は確認できなかったが、両者とも「小」の産業とは有意な差があるとの結果が得られている。

総合すると、今回の危機により所得減少確率が高い家計の属性は、自営業やパートタイム労働者、今回の危機により失業した者、所得水準が相対的に低い者（第Ⅰ・第Ⅱ所得階級）、飲食・宿泊・娯楽業などの就業者であることが確認された。頑健性を確認するため実績値と実績・予想値の両方で推計を行ったが、統計的な有意性や属性別の傾向については同様の結論が得られた。

この結果を踏まえて、必要とされる政策対応について簡単に考察する。相対的に所得水準が低い家計への影響が大きいことは、格差拡大に繋がる可能性が高く、低所得者層にターゲットを絞った政策対応が求められる。また、政府は個人事業主・フリーランスを対象にした補助金給付を行っているが、引き続きこうしたサポートを積極的に実施していく必要がある。失業者については、失業保険で幾分かは所得が補填されるが、景気が悪化する中で再就業が困難になっている可能性があるため、長期失業に陥らないためにも、職業訓練などの積極的な施策が求められる。旅行・宿泊など経済活動へのダメージが大きい産業を補助するべく、政府は「Go To Travelキャンペーン」を7月22日から開始するが感染拡大のリスクが残る。近場への旅行や平日の旅行を奨励するなど運用面で工夫するほか、状況に応じて事業者支援を拡充するなどの政策対応が必要であると思われる。

（3）消費に対する示唆

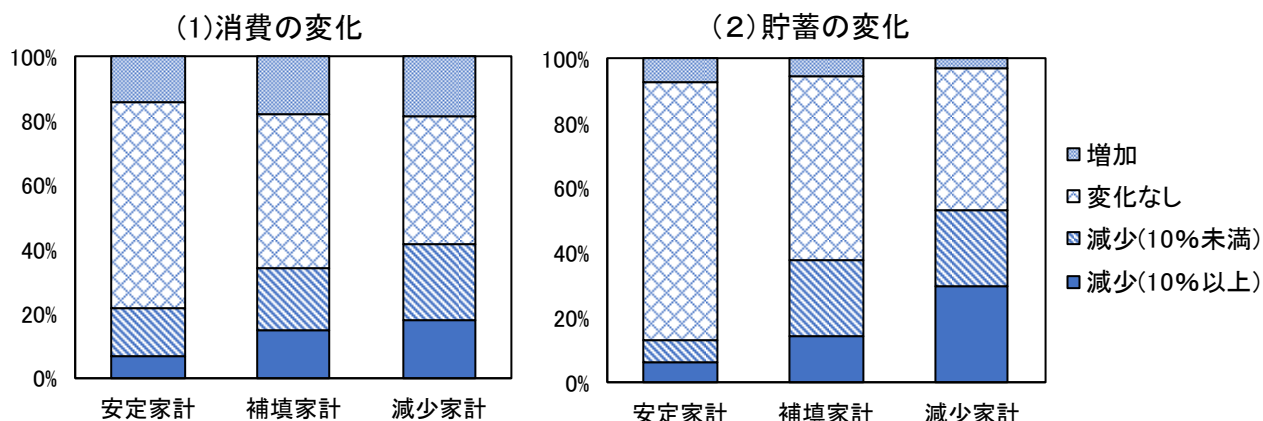
最後に、消費に対してどのような示唆が得られるかを考察する。次ページ図表4は実績・予想値を用いて、安定・補填・減少家計に分割し、それぞれにおける消費と貯蓄の1月対比の変化率を整理したものである¹⁰。消費をみると、安定家計では消費が減少したと回答した割合が約22%であるのに対し、補填家計では約34%、減少家計では約42%である。貯蓄はこの傾向が一層顕著であり、貯蓄が減少したと回答した割合は、安定家計は約13%、補填家計は約38%、減少家計は約53%である。特に、10%以上減少したとの割合を減少家計と安定家計と比較すると、消費は3倍程度、貯蓄は5倍程度の差が存在している。所得減少を見込む家計では、貯蓄を取り崩すと同時に消費を切り詰めるという非常に苦しい経済状況に陥っている一方、所得減少を見込まない家計では消費・貯蓄ともにほとんど変化がないことが確認できる。

Baker et al. (2020)では、米国における現金給付が消費に与える影響を取引データを利用して分析している。彼らの分析結果では、流動性の低い者の消費は大きく反応したのに対し、流動性が高い者の消費は反応しなかったことが報告されている。日本においても、感染拡大防止のためサービス消費が一定程度下押しされているなか、安定家計の限界消費性向は低く、給付金受給後も消費はほとんど変化しない可能性が高い。一方、貯蓄を取り崩すなど流動性が低下している減少家計では、給付金受給後の消費支出は高まる（限界消費性向が高い）ことが予想される。

改めて各家計の割合を確認すると、安定家計が約5割、補填家計が約2割、減少家計が約3割であった。半分程度を占める安定家計では給付金の消費押し上げ効果は低い一方、残りの半分である補填・

減少家計では給付金の効果は相対的に高いと想定される。ただし、3割程度の家計は給付金で所得減を賄えないため、消費も危機前の水準を下回ることが想定され、マクロでみた個人消費の持ち直しが鈍くなる要因になるとみられる。仮に政府が給付金を再度支給する場合には、減少家計を中心に給付することで政策効果を高めていくことが重要である¹¹。

図表4 消費・貯蓄の変化（対1月比）



(注) 調査時点における消費(貯蓄)の1月からの変化率。
(資料) Belot et al.(2020)のデータにより、みずほ総合研究所作成

4. 最後に

本稿では今回のコロナショックによる所得減少の影響を家計の異質性を考慮して分析した。2020年1～9月において、所得の減少を予想する家計は5割程度であった。約2割の家計では給付金受給額が所得の減少予想額を上回るが、残りの3割は給付金受給後も所得が減少すると予想している。

所得が大幅に減少する家計の属性を分析したところ、自営業やパートタイム労働者、危機を契機に失業した者、所得水準が相対的に低い家計、飲食・宿泊・娯楽業などの就業者であることが確認された。低所得世帯の所得減少確率が高いことは、今回の危機が格差拡大に繋がる可能性が高いことを示しており、政府には迅速かつ適切な政策対応が求められる。

所得の減少を見込む家計ほど、貯蓄を取り崩すと同時に消費を切り詰める対応をしており、これらの家計では給付金の効果が大きくなる。しかし、半分程度の家計は所得が減少していないため給付金の効果は小さく、3割程度の家計では給付金受給後も所得水準が危機前を下回ると想定されているため、個人消費は当面伸び悩むことが示唆される。

本稿の分析は、サンプル数や調査時点などの面で課題を抱えていることは否定できず、今後より精緻な分析が必要とされる。ただし、家計の異質性を踏まえて分析を行うためには、個票データの活用が不可欠である。公式統計の個票利用が限定されるなか、政府には個票を活用した迅速な分析を行うことや、危機に対応した迅速な研究が可能となるように民間機関による個票利用の利便性を高めることも求められよう。

[参考文献]

- Baker, S., Farrokhnia, R. A., Meyer, S., Pagel, M., and Yannelis, C. (2020) "Income, liquidity, and the consumption response to the 2020 economic stimulus payments", *NBER Working Paper*, No. 27097
- Bayer, C., Born, B., Luetticke, R., and Müller, G. J. (2020) "The Coronavirus stimulus package: How large is the transfer multiplier?", *CEPR Discussion paper* 14600.
- Belot, M., Choi, S., Jamison, J. C., Papageorge, N. W., Tripodi, E., and van den Broek-Altenburg, E. (2020) "Six-Country Survey on COVID-19", *IZA Discussion Paper*, 13230
- Cortes, G. M., and Forsythe, E. (2020) "The Heterogeneous Labor Market Impacts of the Covid-19 Pandemic", *Upjohn Institute working paper*, 20-327.
- Furceri, D., Loungani, P., Ostry, J. D., and Pizzuto, P. (2020) "Will Covid-19 affect inequality? Evidence from past pandemics", *Covid Economics* 12: 138-57
- International Labour Organization (2020) "ILO Monitor: COVID-19 and the world of work. Fourth edition", 27 May 2020
- Kikuchi, S., Kitao, S., and Mikoshiha, M. (2020) "Heterogeneous Vulnerability to the COVID-19 Crisis and Implications for Inequality in Japan", *RIETI Discussion Paper Series*, 20-E-039
- Van Kerm, P. (2012) "Kernel-smoothed cumulative distribution function estimation with akdensity", *The Stata Journal*, 12(3), 543-548.

[補論 1] データ処理・整理について

(1) ウェイトの作成

全体で28区分のウェイトを作成した。具体的には、性別 (i) (2 区分) : 男性・女性、年齢階級 (j) (7 区分) : ~25歳・26~35歳・36~45歳・46~55歳・56~65歳・66~75歳・76歳~、就業状態 (k) (2 区分) : 就業者・非就業者、である。ウェイト (w_{ijk}) は以下の式により計算される。

$$w_{ijk} = \frac{W_{ijk} * N_T}{N_{ijk}}$$

W_{ijk} は、総務省「労働力調査」の2020年4月の値を利用して計算した母集団の ijk の割合¹²、 N_T は日本のサンプル数合計、 N_{ijk} は ijk に分類されるサンプル数である。なお、以下の (3) で述べるように、異常値処理を行った場合には、処理後のサンプルでウェイトを計算している。

(2) 世帯人員の算出

調査には世帯人員が含まれていないため、以下の方法により算出した。まず、現在の居住状況を聞いた質問に対して「1人で暮らしている」、「施設で暮らしている」、「親戚・友達と一時的に住んでいる」と回答した者は、世帯人員を1人とした。次に、同質問に対し「他の人と住んでいる」と回答した者に対しては、住居においてキッチンなどの設備を共有している人数を尋ねた質問を利用し、共有人数 + 1人 (回答者本人) を世帯人員とした¹³。なお、こうして計算した世帯人員の単純平均は

2.32人であり、総務省「家計調査」の総世帯における世帯人員2.30人（2019年）とおおむね近い値となっている。

（３）減少値・減少予想額の異常値処理

調査では、減少額・減少予想額を尋ねる前に、家計所得が減少したか（すると思うか）否かを２択で尋ねている。同質問に対して、減少した（する見込み）である、と回答したにもかかわらず、実際の（予想する）減少額がゼロの場合、欠損値とした。次に、減少額、減少予想額の回答があるサンプルのうち、上位95%以上の値については欠損処理を行った。同時に、減少額・減少予想額の値が1,000円未満の回答をしている場合も分析対象から除外した。1,000円未満の回答をした者は、単位を円ではなく、万円・千円などと誤解して回答した可能性が考えられるが、どのように誤解したかを特定する手段はないため、本稿では欠損値としている。

（４）経済活動への影響度合い別の産業分類について

ILO（2020）のtable 1をベースに、「中～大以上」（medium-high以上）、「中」（low-mediumまたはmedium）、「小」（low）の3段階に産業を分類した。なお、Belot et al.（2020）のデータは、日本のデータでも産業分類は北米基準である。産業分類のうち、その他サービス業、専門的・科学的・技術的サービス業、企業管理業（持株会社など）の3業種については、ILO（2020）の表に明確な記載がないため図表1を参考にする。図表1ではサービス業が合計並みの落ち込み、学術研究等が前年比プラスとなっていることから、その他サービス業は「中」、専門的・科学的・技術的サービス業は「小」とした。企業管理業は業務内容を考慮し「小」とした。上記の3分割後、「中～大以上」を、図表1からも特に影響が大きいことが確認できる飲食・宿泊・娯楽関連の業種と、旅行手配・予約サービスなどを含む管理・支援サービス業を「大」、それ以外を「中～大」とした。

具体的な分類は以下の通りである。影響度「大」：飲食・宿泊業、芸術・娯楽・レクリエーション業、管理・支援サービス業。影響「中～大」：製造業、卸・小売業、不動産業・レンタル及びリース業、情報産業、運輸及び倉庫業。影響「中」：金融・保険業、建設業、農林漁業・狩猟業、鉱業・採石業・石油及びガス採掘業、その他サービス業（公務を除く）。影響「小」：医療・社会福祉業、公益事業、公務、教育サービス業、専門的・科学的・技術的サービス業、企業管理業。

[補論2] 順序ロジスティック回帰の推計結果

		被説明変数: 0=安定家計 1=補填家計 2=減少家計					
		実績値			実績・予想値		
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
男性ダミー		0.0879 (0.183)	0.0200 (0.181)	-0.0656 (0.183)	0.314* (0.179)	0.298* (0.176)	0.165 (0.177)
失業ダミー		1.415*** (0.221)	1.567*** (0.212)	1.552*** (0.211)	1.400*** (0.245)	1.553*** (0.247)	1.557*** (0.242)
仕事の状況変化なし (ダミー)		-0.514*** (0.193)	-0.417** (0.193)	-0.391** (0.188)	-0.582*** (0.184)	-0.540*** (0.192)	-0.486*** (0.185)
就業形態	パート	0.679*** (0.204)			0.575*** (0.200)		
	自営業	1.662*** (0.394)			1.209*** (0.347)		
所得階級	第Ⅱ階級	-0.402 (0.300)			-0.240 (0.285)		
	第Ⅲ階級	-0.618** (0.293)			-0.762*** (0.288)		
	第Ⅳ階級	-0.671** (0.307)			-0.506* (0.307)		
	第Ⅴ階級	-0.698** (0.328)			-0.751** (0.319)		
産業・影響	中	0.552* (0.291)			0.608** (0.305)		
	中～大	0.476* (0.260)			0.657** (0.287)		
	大	1.135*** (0.377)			1.083*** (0.403)		
年齢ダミー		有	有	有	有	有	有
職種ダミー		有	有	有	有	有	有
Intercept cut 1		0.629	-0.002	0.873	-0.147	-0.781	0.160
Intercept cut 2		2.132	1.452	2.331	0.979	0.335	1.275
サンプルサイズ		643	643	643	595	595	595

(注)

1. 分析対象は回答者が就業者。
 2. 括弧内は robust standard errors. ***, **, *はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。
 3. 失業ダミーには、一時的な失業を含む。
 4. 仕事の状況は、感染症の影響により仕事の状況がどのように変わったかを尋ねた質問において、「変化なし」と回答した者を1とするダミー。
 5. 就業形態、所得階級、産業・影響はすべてダミーであり、就業形態の基準はフルタイム、所得階級は第Ⅰ階級、産業・影響は「小」が基準。
 6. 年齢ダミーは、～35歳、36～45歳、46～55歳、56～65歳、66歳～、の5区分。
 7. 職種ダミーは、職業分類における大分類でダミーを作成した。ただし、職業分類は米国のO*NETによる。また、大分類においてもサンプル数が20を下回った分類については、すべて合計し、「その他の職業」としてダミー化した。
- (資料) Belot et al.(2020)のデータにより、みずほ総合研究所作成

¹ 共通事業所の値。5月の値は速報値。

² 4～5月は休業者が大幅に増加していることを踏まえ、「雇用者所得＝従業者×現金給与総額＋休業者×現金給与総額×0.6」として計算している。ただし、従業者数・休業者は雇用者である。また、現金給与総額の値は、内閣府の総雇用者所得と同様の方法により、サンプル入替の影響などを業種別に調整している。なお、図表1における「その他」は、農林漁業、鉱業等、電気・ガス等、公務、分類不能の合計であり、農林漁業は鉱業等、公務・分類不能は産業計の現金給付総額を利用した。

³ 本稿で利用するデータはOSFのホームページ (<https://osf.io/aubkc/>) より2020年6月25日にダウンロードした。なお、同データセットの米国は4つの州のみが対象。また、公表されている調査票は英語のみであるため、本稿における質問の和訳はすべて筆者によるものである。

⁴ Belot et al. (2020)は、LIS (Cross National Data Center in Luxembourg) における各国の最新データより所得階級別の値を作成している。日本からは、慶應義塾大学のJHPS (日本家計パネル調査) が提供されており、LIS上では2014年の調査が最新。なお、総務省「家計調査」によると、2019年の総世帯の年間収入5分位階級は、第I階級が～239万円、第V階級が741万円～となっており、LISの区分値はやや低めとなっている。

⁵ カーネル累積密度関数については、Van Kerm(2012)のプログラムを利用した。

⁶ 15歳以上人口 (非就業者を含む) のうち、この4業種に就業している就業者は、宿泊・飲食サービス業：3%、生活関連サービス・娯楽業：2%、製造業：9%、卸売・小売業：9%である (合計24%)。世帯比・人口比は、総務省「労働力調査」の2020年4月の値。

⁷ 株式会社GV「【家計調査】赤字世帯は6.2%増加～新型コロナウイルスがもたらした家計への影響～」2020年6月16日

⁸ 実際には回答者が非就業者でも、回答者以外の世帯人員が就業している場合、その世帯人員の所得が増減することで家計所得が減少する可能性や、勤労所得以外の所得が減少する可能性などが考えられる。ただし、他の世帯人員の属性や所得の詳細な内訳はデータ上利用できないため、分析を深めることは困難である。

⁹ 分析は、性別・年齢・職業などをコントロール変数とし、関心事項とした3変数 (就業形態、所得階級、産業) をそれぞれ説明変数に入れ替えて回帰分析を行った。これはサンプル数が限定的であることに加え、3変数間に相関がある場合、変数の有意性が観察されにくくなる可能性が考えられたためである。

¹⁰ 減少 (予想) 額にバイアスがある可能性があることは指摘したが、消費との関係では実際に減少したかよりも、所得が減少すると「認識」しているかが重要である可能性が考えられる。一般的に、消費は所得とマインドにより決定されると考えられるが、仮に家計がこの「所得」を低く把握していた場合、消費水準も低くなると想定されるためである。また、悲観的展望はマインドを通じて消費を下押しすることも考えられる。

¹¹ 現金給付の対象者の違いによる乗数効果はBayer et al. (2020)で分析されている。彼らのHANK (Heterogeneous Agent New Keynesian) モデルを用いたシミュレーションによると、米国の成人 (ただし、所得水準が上位10%の家計を除く) を対象に給付した場合の乗数効果は0.25であったのに対し、失業者に限定して給付した場合の乗数効果は1.5であった。

¹² ただし、Belot et al. (2020)の調査と労働力調査の年齢区分は1歳ずれている。例えば、Belot et al. (2020)の調査上では「26～35歳」であるが、同区分に対応させた労働力調査の区分は「25～34歳」である。

¹³ ただし、異常値処理の観点から、世帯人員が8人以上となった場合は、7人に値を置き換えている。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。